11. 九州（地域別調査機関：公益財団法人九州経済調査協会）

（－：回答が存在しない、＊：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連 (九州)	◎	－	－
	○	商店街（代表者）	・農林水産大臣が米の価格の見直しを発表したことで、客の消費のなかでおかずに対するウエイトが上がり、それに伴い売上が上がる事が期待される。
	○	百貨店（リーダー）	・お中元の時期になり、来客数が増えることが予測される。
	○	スーパー（店長）	・備蓄米放出の効果は大きく、客からも備蓄米、外国産ブレンド米の入荷の問合せが多くなっている。ガソリン価格や米価格等の値下げが実施されると景気は上向きになると判断している。
	○	コンビニ（経営者）	・盛夏に向けて人の動きは更に活発になると予想される。
	○	家電量販店（店長）	・物価高の影響で、消費者は食料品や日用品に目が向いており、単価の高い家電は苦戦している。
	○	家電量販店（店員）	・米の価格低下をきっかけとして他の商品にも波及すれば、景気は良くなる。
	○	家電量販店（従業員）	・気温の上昇により冷房器具の需要が増える見込みである。
	○	乗用車販売店（役員）	・新車や配車台数及び新車受注可能車種の回復などに期待している。
	○	その他専門店〔コーヒー豆〕（経営者）	・これから梅雨に入り気温が上がってくるため、店頭でのリキッドコーヒーの需要が伸びてくる。水出しコーヒーなどの需要も出て夏場の売上も上がると予想される。
	○	旅行代理店（統括者）	・今後も大阪・関西万博や大型レジャー施設開業が需要を後押しすると予測している。
	○	タクシー（統括者）	・引き続き料金改定の施策を実施し、加えて乗務員確保の新たな取組を検討している。
	○	通信会社（業務担当）	・低圧の新電力販売をサブ事業として行っており、販売手数料増額が予定されている。
	○	理容室（経営者）	・これから暑くなるため、業種的に来店間隔が短くなると予想され、景気は良くなると期待している。
	□	商店街（代表者）	・今後どこまで物価が上がるか不透明な状況と米国経済の先行きに対して客の反応は敏感になっている。物価上昇が大きく影響していくと予想され、商材にもよるが全体は厳しい状況である。
	□	商店街（代表者）	・小売店舗は徐々に減少しているが、一方で飲食店は出店している。しかし、空き店舗状態が長期間になっているため、商店街の人通りはますます減少している。
	□	商店街（代表者）	・先行き不安なままでは政府による給付金等が行われても貯蓄に回るだけで景気が上向くとは予想できず、思い切った物価高対策が講じられることに期待している。
	□	商店街（代表者）	・景気は2～3か月先も変わらず最悪の状況が続くと予想される。
	□	商店街（代表者）	・物価高は継続しており、また、米国の関税問題の行く末も不透明であるため、厳しい状況が続くと予想される。
	□	商店街（代表者）	・米国の経済政策が予断を許さない状況である。日本経済、世界経済は上向きとは考えられず、不況の影響を受ける可能性があり、今後も物価高騰によって景気は悪くなっていく。
□	百貨店（企画担当）	・高額でもファッション性のあるものは前年以上に売れているが、低価格帯でもその価格に見合わなければ需要がなく、価格への対応が十分にできていない。広告媒体を増やして集客と販売量を増やすことで売上を維持・向上させていくことが困難な状況であり、短期的に商況を改善させる有効な打ち手が見当たらない。	
□	百貨店（経理担当）	・食品等の催事及び飲食は好調に推移しているが、衣料品全般の売上が依然として低迷している。インバウンドの国内需要は若干であるが増加傾向である。	

☐	百貨店（営業担当）	・商品単価の上昇が今後も継続すると予測されるが、大催事である物産催事での飲食を楽しむ姿が見受けられ、目当ての商品を長蛇の列で待ち購入する姿勢は継続している。また、今後も街や観光地への行楽やクルーズ船寄港、チャーター機での国内外からの動向が見込め、インバウンド需要や土産・工芸品・特産品需要と父の日キャンペーン等が期待できる。加えて、全店でのお中元ギフトセンター開設で国内やインバウンドの来店客の増加や決済手段変化での購買が見込まれる。
☐	百貨店（業務担当）	・コロナ禍以降、人出には大きな変動はない。価格の変動により売上の増減はあるが、必要な物を必要なときに購入する状況は変わらない。
☐	百貨店（経営企画担当）	・継続する物価高の影響により、客の消費マインドが上がりにくい傾向も続いている。クリアランスセールによる衣料品や雑貨の動きや夏休みによる帰省土産等の活発化を期待したいが、先行き不透明な状況は長引くと予測される。
☐	スーパー（店員）	・令和の米騒動となっているが、いまだ現状を受け入れられない。卵や牛乳、葉物野菜などは多少の価格変動には驚かなくなっているが、主食の米価が安定しない限り客の財布のひもは緩まない。食べ盛りの子供がいる家庭では大変だと察するが、半年後までは景気の上昇は見込めない。
☐	スーパー（総務担当）	・スーパーマーケット業界の構造的な問題で、大手資本の地方進出による顧客争奪戦が激しくなっており、地域密着型の事業を展開しているローカルスーパーにとっては、商品の調達コストの違いや設備の利便性等に差が生じてしまうことがネックとなっている。
☐	スーパー（企画担当）	・政府の経済対策に目立ったものがないため、景気の好転は望めない。むしろ消費者の購買意欲の低下が進めば、やや悪くなるとみられる。
☐	コンビニ（経営者）	・景気上昇につながる要因がみえない。
☐	コンビニ（経営者）	・米国の政策による消費者心理への影響を危惧しており、景気の見通しはできない。
☐	コンビニ（経営者）	・今後も物価高の影響で、コンビニエンスストアに行く人が減少する。
☐	コンビニ（エリア担当）	・参議院選挙に向けて、景気が上向きになる施策が実施されることを期待している。
☐	衣料品専門店（店長）	・特別な行事はなく、景気は落ち着いている。
☐	衣料品専門店（取締役）	・この春に買い控えた分を7月のバーゲンセールで購入するか、あるいは様々な物の値上げが行われているため、引き続き財布のひもは固いことが考えられる。
☐	家電量販店（店長）	・数週間連続で週末の来客数が減少しており、上向きには期待できず危惧している。
☐	乗用車販売店（従業員）	・8月のお盆時期は毎年閑散期であり、5月と比べても台数は変わらない。
☐	乗用車販売店（代表）	・景気が変わるような要因が見当たらない。
☐	乗用車販売店（役員）	・今後も改良車種の追加が予定されているため、来客数や注文数は期待できる。
☐	その他専門店〔書籍〕 （副店長）	・1階テナントが開業する予定であるが、商業施設ビルへの人の流入は変わらないと予想され、現状維持となる見込みである。
☐	観光型ホテル（専務）	・大阪・関西万博が開催されている間は、団体客の減少は続くと思われる。
☐	観光型ホテル（支配人）	・物価高騰等で消費は減少傾向ではあるが、夏休みの時期に入るためトータルでは横ばいを見込んでいる。
☐	都市型ホテル（販売担当）	・物品の価格変動が多いため、先行きが不透明である。
☐	都市型ホテル（スタッフ）	・3か月先は夏休み期間ではあるが、インバウンドの動きなど現時点の入込具合を考慮すると販売量が下がる傾向となり、今月と同等か下がる予測である。
☐	旅行代理店（統括者）	・旅行業界にとって大きなトピックはなく変わらないものと予測している。
☐	タクシー運転手	・夏に向けて夜間の稼働率に期待している。
☐	タクシー運転手	・節約志向は変わらないものの、梅雨に入りタクシー需要が増加することを期待している。

□	通信会社（企画担当）	・販売量や客の様子から景況感の良しあしの変化は見受けられない。
□	通信会社（社員）	・前年と比較すると、単価の良い商材を扱い始めたため経営状態が良くなっている。
□	通信会社（営業担当）	・大きな動きがないため現状と変わらない。
□	テーマパーク職員	・インバウンドの来館者数が増加傾向にある一方、邦人来館者数は若干減少傾向である。また、今期春闘での賃上げ率は高水準となっているが、物価高騰によるレジャー費削減の懸念もあり、身の回りの景気は全体として変わらないと予想される。
□	観光名所（職員）	・現状のまま夏休みに向けて推移していくのではないかと予想される。
□	ゴルフ場（従業員）	・4～5月は増加しているが、6～7月の予約状況は厳しい。
□	競馬場（職員）	・現状、直接的に景気の動向を大きく左右する要素は見当たらない。
□	美容室（経営者）	・2～3か月先には景気回復見込みと予想される。しかし、美容業界の動きは悪く、新しい商品が出ることを期待しているが、現状では景気は横ばいが続く。
□	美容室（店長）	・米価格が高騰しており、一般消費者が購入しにくい状況となっているため景気は変わらない。
□	その他サービスの動向を把握できる者（所長）	・受注額は例年同様に推移しているため、大きな変化はないとみられる。
□	設計事務所（所長）	・結果は3か月先に出るため、今月の景気は変わらないと予想される。
□	住宅販売会社（従業員）	・住宅ローン金利変動の動きが出てきている時期でもあり、今後も客がタイミングを計りながら動くと推察され、今の状況は継続していくと予測される。
▲	商店街（代表者）	・梅雨時期に入ると客足が鈍り、来客数や売上は低くなると予想される。
▲	一般小売店〔精肉〕（店員）	・商品の仕入価格が高騰しており、適正に価格転嫁ができなければ粗利益が減少すると予測している。また、適正に価格転嫁ができたとしても、一定数の取引量は減少すると見込まれる。
▲	一般小売店〔茶〕（販売・事務）	・米を始め物価高騰が原因で節約する傾向もあり、今後も売上は期待はできない。
▲	百貨店（総務担当）	・地域電力会社による電力単価値上げの改定料金の影響で、景気は若干悪くなる。
▲	百貨店（企画担当）	・夏のクリアランスセールが落ち着き、来客数が減少すると予想される。
▲	百貨店（企画担当）	・現時点では判断する情報として、物価水準や所得水準の改善につながるものが少なく、現状では若干景気が悪くなると判断をしている。
▲	百貨店（営業企画担当）	・物価上昇の懸念は継続し、消費者の購買意欲の向上にはならないと予想される。
▲	スーパー（経理担当）	・単価の上昇をけん引している米の価格が更に上昇すれば、買い控えが起きる可能性がある。
▲	コンビニ（店長）	・米国政権により経済の予測が難しくなっているため、動きが止まっている。
▲	衣料品専門店（店員）	・物価高が続けば、婦人服販売はますます厳しくなると予想される。
▲	住関連専門店（経営者）	・米国の関税で先行き不安となっており、また、米の大幅な値上がりが続き、消費者は耐久消費財に対する買物を控え慎重になると予想される。このため、国は賃上げを推し進めているが、中小零細企業では賃金改定の原資が確保できない。
▲	住関連専門店（従業員）	・今後の夏季商材は、単価も低くなるために景気は落ち着くのではないかと予測される。
▲	その他小売の動向を把握できる者〔ショッピングセンター〕（支配人）	・現状は前年比105%程度で推移しており順調に見えるが、米を始め生活必需品の物価高騰により消費者からは懐事情が厳しいという声が少なくない。一方で米の売価の見直しや映画のヒット作などあれば現状を維持していける可能性も十分にある。

	▲	その他小売の動向を把握できる者 [ショッピングセンター] (統括者)	・韓国大統領と円高傾向の影響で、韓国人による売上減少は加速し、それを補うほどの中華圏の売上の伸びは想定されない。
	▲	一般レストラン (スタッフ)	・仕入原価の高騰による値上げで、顧客離れが続いていく。
	▲	観光型ホテル (管理)	・このままの状態が続くと人件費を上げることができず、中小企業の人材不足は加速する。
	▲	旅行代理店 (職員)	・7月、8月の予約が前年を下回っている。
	▲	通信会社 (役員)	・米価の高止まりや夏季の酷暑対策のため、エアコン等の使用量が増えると予測される。
	▲	通信会社 (企画担当)	・市場全体的に飽和感があり、対策を講じる手立てがない。
	▲	ゴルフ場 (従業員)	・梅雨時期の長期化や猛暑など天候は不確実だが、予約数は前年より少ないと予想される。
	▲	ゴルフ場 (営業)	・前年の猛暑の影響を考慮して、来場を控えている客が多い。
	▲	その他サービスの動向を把握できる者 [介護サービス] (管理担当)	・収入の柱である介護報酬は3年ごとの改定であるため今後2年間は変わらず、コストの増加や賃金改定の財源確保は困難であり、更に厳しい経営状況が想定される。
	▲	設計事務所 (所長)	・継続して住宅建設の材料や製品単価及び生活必需品の価格上昇、高止まりが予想され、仕事の対価は増える見込みがない。また、米国の関税政策やロシアによるウクライナ侵攻等の世界情勢の先行きが不透明である。
	▲	設計事務所 (代表)	・物価高騰や金利の上昇により、景気はやや悪くなる。
	▲	住宅販売会社 (従業員)	・世界情勢では、戦争や米国の関税で世界経済が迷走している。日本経済もそれに伴い、倒産企業も出てくると予測され、景気が悪くなると見込んでいる。
	▲	住宅販売会社 (代表)	・物価高は続いており、金利の上昇傾向を踏まえ悪くなっていくと予想している。住宅の補助金などを活用することにより、性能を有する省エネ住宅に関しては、上向いていくと考えている。
	×	商店街 (代表者)	・前年度と同様に、8月頃まで買い控えや来客数減少が続く。
	×	高級レストラン (経営者)	・夏季市場に向けて広告や宣伝などの発信を予定しているが、先行きが不透明である。
	×	スナック (経営者)	・5月は多くの同業者で売上が悪い状態になっている。米価格が下がらず、米国の関税政策や所得が上がらないなど景気が良くなる状況でないため、消費者の意識が節約モードとなり、売上の向上は見込めない。この傾向が来月も続けば、本格的な不景気になることも考えられ懸念される。
	×	観光型ホテル (営業)	・例年より夏場の受注状況が芳しくない。
企業 動向 関連	◎	-	-
(九州)	○	化学工業 (総務担当)	・損益の前年との比較では回復傾向にあり、同様の状況が続くと予想される。
	○	電気機械器具製造業 (取締役)	・自らの事業領域の確立により、外部からの様々な影響を和らげることが必須である。
	○	輸送用機械器具製造業 (営業担当)	・関税問題はあるが現時点では生産数への影響は余りみられず、3か月内示から見ても計画台数に対し上振れ傾向で推移している。
	○	新聞社 [広告] (担当者)	・広告に関する問合せが増えている。
	○	経営コンサルタント (社員)	・来月から新しい取組を企画しており、その成果を大いに期待している。
	□	農林水産業 (経営者)	・鶏肉の相場は過去になく高騰を維持しており、年内もこの状況が続くと予想され、米国の関税や鳥インフルエンザの影響がその原因とされる。梅雨時期は期待できないが、今年の夏は暑い予想であるため、ビールの消費に合わせた焼き鳥などの商材が伸びると期待している。
	□	家具製造業 (従業員)	・インバウンド需要が少しずつ落ち着いてきており、今後は米国の関税政策における材料の安定供給に不安が残る。
	□	出版・印刷・同関連産業 (営業担当)	・対象期間に新版出版の予定が少なく、現時点では大口受注の見込みがないため現状と変わらない。

□	一般機械器具製造業（経営者）	・客の一部は年末から徐々に回復の見込みを聞くものの、その他の客の回復状況はまちまちとなり不透明感が拭い去れない。
□	一般機械器具製造業（経営者）	・受注量や生産量は、今後も不安定な状態が続くと予測している。自動車関連の輸出が伸びなければ手の打ちようがなく、現状の正確な把握が重要と捉えている。
□	電気機械器具製造業（経営者）	・しばらくは現状維持で推移すると予想される。
□	その他製造業〔産業廃棄物処理業〕	・取引先との会話では、関税問題やその他半導体市場低迷が要因となり、年内の回復は厳しい状況である。
□	輸送業（従業員）	・時期的に人出が収まり、同時に物量も落ち着き、業界に少し余裕が出てくると予測される。
□	輸送業（従業員）	・同業との情報交換では、物流施設内で空坪が散見されているとの報告がある。1000坪単位で空坪がある倉庫もあり、メーカーが撤退している状況がうかがえ、代わりに埋まる貨物がない状況である。特に、九州は自動車産業が盛んでいることから大手自動車メーカーの影響が今後どのような形であられるか危惧している。
□	輸送業（総務担当）	・変わらない物価上昇や人件費の増加、米国関税による輸出の減少などの影響が景気の上昇を妨げており、物量が増える見通しはない。
□	通信業（職員）	・今年度の受注目標と比較して、営業件名情報が不足している。今後の営業活動及び情報収集で充当できると考察するが、受注量が目標を超えて大きく好転する要素は現状では予測できない。
□	通信業（経理担当）	・業種及び顧客の特性上、米国の関税問題の影響を受けにくいいため、現在の業況を維持できると予測している。
□	金融業（調査担当）	・賃上げの影響や物価の上昇は続くと予想され、景気の状況は変わらない。
□	金融業（調査担当）	・物価や経済の情勢が大きく変化することはなく、消費者の購買意欲や企業動向は当面現状程度で推移するものと予測される。
□	金融業（営業担当）	・政府の物価高騰対策が具体化し、個人消費の改善は期待できるものの、米国の関税の影響も出始め、先行きは変わらない見通しである。
□	不動産業（経営者）	・今後の仕事の受注状況などに、変化が見受けられない。
□	広告代理店（役員）	・景気の先行きが不透明である。
□	経営コンサルタント（代表取締役）	・自社Webのアクセス数や問合せ件数に大きな変化はない。
□	経営コンサルタント（社員）	・米の価格高騰により、主食をパン類に切り替えるなど食材の工夫がされているため、おにぎりや弁当の売上が落ちている。
▲	金属製品製造業（事業統括）	・米国の関税の影響により、先行きの見通しが不透明と予想している。
▲	電気機械器具製造業（総務担当）	・今後の顧客動向では、状況がやや悪くなる。
▲	金融業（従業員）	・乗用車の販売が持ち直しているほか、スーパーマーケット等の売上も増加している。一方、住宅や家電の販売は弱含んでおり、物価上昇によるコスト高や人手不足のほか、米国政権の関税措置の動向を見極める慎重な姿勢を示す先が少なくない。
▲	金融業（営業）	・今のところ景気が良くなる要因はないが、消費税減税には期待している。
▲	広告代理店（従業員）	・米国大統領が関税を打ち出して以降、主要各社の業績予想についてマイナスになるとの観測も多く、しばらくはこの雰囲気は変わらないと予想される。当社の売上について当面前年同月と比較するとマイナスとなる見込みであり、3か月後もしばらく景気はやや悪化していくと予想する。
▲	その他サービス業〔コンサルタント〕（代表取締役）	・市町村における当初予算の委託業務のうち比較的金額が大きい物は、既に入札やプロポーザルにより発注が進んでおり、補正予算による予算化がない限り、今後の発注が行われることはなく、景気が悪くなることが予想される。
×	繊維工業（営業担当）	・現況が続くと、そのうち倒産にならないまでも閉鎖する工場が出てくると心配している。
雇用	◎	—

関連 (九州)	○	人材派遣会社（社員）	・再開発を中心に求人回復に期待している。
	○	新聞社〔求人広告〕（社員）	・夏に向けた商戦やイベントにより、個人消費の増加を期待している。
	○	新聞社〔求人広告〕（担当者）	・ボーナス時期を迎え、そこに賃金上昇が反映されれば、消費活動は活発になるとみられる。加えて、夏休みシーズンでもあり、国内外からの旅行者の消費が多くなることに期待している。
	□	人材派遣会社（社員）	・景気が良くなる要因がないため、現状は変わらない。
	□	人材派遣会社（社員）	・現在の見込みは、2～3か月後に3年満了の派遣枠が多く、それを上回る交代受注数が入っていないため、夏場に純増するには苦戦すると予想している。
	□	人材派遣会社（社員）	・現在契約中の企業について、増員で採用を考えている企業は多くない。新規企業からの注文も、ここ数か月減少傾向にあるが、限定された地区からの一定的な注文もあり、大きく影響はない。
	□	新聞社〔求人広告〕（担当者）	・新卒の就職者の退職、転職が目立っており、理由は給与や待遇面でなく人間関係など職場環境と推察される。一方で、人手不足を背景に退職者の受皿も多いが、求人数が多いことを景気の判断材料にするには悩むところである。
	□	職業安定所（職員）	・米価格が安定するための方針が出されているが、全体的な物価高に給与水準が追いつかず、人手不足でも人件費に余裕がない企業もある。
	□	職業安定所（職員）	・新規求人数は前年比では増加しているが、就職件数は前年を下回り人手不足に変化はないと予測される。また、景気上昇の要因が見受けられない状況でもあり、今後景気は横ばいと考える。
	□	学校〔大学〕（就職支援業務）	・米国政権が打ち出す関税措置を始め、様々な政策が国際経済の不確実性を高めている。日本政府や企業も具体的な対応策を模索している状況で、先行きの不透明感が非常に強い。大手自動車メーカーの国内工場の一部閉鎖もあり、当県や九州地域の雇用の不安定な動向や日米の金融政策、株価・為替相場の動向、物価高騰、また、実質賃金が改善する見通しが立たないなど景気上昇には程遠い状況である。
	▲	民間職業紹介機関（職員）	・米国の関税の影響で、幅広い業界の売上や利益の減少につながることを予測され、人材投資への資金が減少していくと推察される。大手企業だけでなく、当県の中堅、中小企業においても影響が出てくるとみられる。
	▲	学校〔専門学校〕（就職担当）	・物価の上昇と賃金の伸びのバランスが取れていないとみられる。エネルギー価格や生活必需品の値上がりは依然として続いており、消費者の購買意欲が更に低下していくことで消費が冷え込み、企業の売上減少や経済活動の停滞につながる可能性がある。
	×	—	—